



井 甚 英文  
(日本共産党)

### 生活保護基準改定の影響は

#### 介護保険は特例あり 就学援助等は影響ない

**議員** 生活保護の基準額が減額されたことにより、他の制度への影響は。

**健康福祉部長** 就学援助制度は改定前の基準を引き続き適用しており、影響がないことを確認しています。介護保険制度は生活保護基準の改定に伴い生活保護が廃止になった方の特例措置として、自己負担及び食費の四分の一の軽減を図る見直しはされました。なお、当市には該当者はいません。市営住宅家賃については、生活保護の基準を適用していないことから影響はありません。

**議員** 生活保護の際に、親族に対し扶養を求めめることは中止するべきでは。

**健康福祉部長** 生活保護での扶養義務者の範囲は、配偶者、親、子、兄弟姉妹

で、生活保護を決定する上で扶養の有無を確認することが必要です。扶養の有無を確認する際に、申請者から扶養義務者の生活や交流状況等について聞き取りし、扶養が期待できないと認められる場合は扶養を求めています。また、扶養の可能性がある扶養義務者に対しては、扶養のできる程度について書面等により確認しています。その判断は扶養義務者の任意であり、強制的に扶養を求めるとはありません。

**議員** 要支援認定者が介護保険から切り離される動きがあるが、その対応は。

**健康福祉部長** これまで同様のサービスが受けられるよう進めていきます。

**議員** 全国一斉学力テスト成績結果の公表は。

**教育長** 教育委員会では教科に関する結果は、数値ではなく言葉や文章で市の学校全体の概要を知らせること、質問紙調査は学習と深いかわりのある生活の諸側面について全国や県と比較して特徴的な傾向を知らせることなどを確認し、市ホームページにて十和田市の子どもたちの学力と生活習慣と題し公表しています。



一斉学力テストは、小学6年・中学3年を対象

### 十和田湖観光汽船の影響と対策は

#### 推移を見守り、対応を考える



野 月 忠 見  
(桜の会)

**議員** 十和田湖観光汽船株式会社について、民事再生手続きの廃止決定がされたが、仮に破産した場合の観光への影響と対策は。

**観光商工部長** 十和田湖観光汽船株式会社は会社の存続が厳しい状況になっ

ていると伺っています。遊覧船の運航については、観光入り込みが低迷している十和田湖の客足がさらに遠のかないような配慮が必要になると思われることから、推移を見守り今後の対応を考えていきます。

**議員** 休屋地区活性化へ向け、どのような取り組みを進めているか。また、地元の方々が取り組んでいる、門前町や原風景の再生への取り組みをどのように捉えているか。

**市長** 休屋地区は当市の中でも震災後の観光入り込みの回復が遅く、観光産業にとって深刻な状況になっています。今年度は特別枠事業として、休屋地区を対象とした宿泊キャンペーンや観光スポーツスタンプラリー、市民日帰りツアーを実施しています。また、環境省、県、十和田湖国立公園協会、休屋地区会及び十和田市により、十和田湖活性化対策会議を立ち上げ、景観や観光振興策についての提案や協議をし、今年度

中に活性化に向けた行動計画を策定する方向で進めています。門前町の街並みづくりや原風景の再生への取り組みもこの会議で協議しています。

**議員** 十和田湖観光拠点施設の整備について、どのような考えで進んでいるか。

**観光商工部長** 十和田湖観光拠点施設については、楽しめる休屋、滞在できる十和田湖を実現するため、観光案内等の機能を持った施設として整備を計画しており、十和田湖活性化対策会議の中で検討しています。新築以外に景観対策、経済効果等を考慮し、民間の休業施設等の活用も視野に入れ検討していきます。



十和田湖観光の再生を